地域企業・産業資料デジタルアーカイブについて

（1） このデジタルアーカイブは、東京大学経済学図書館が所蔵する地域企業・産業資料のうち、印刷物および近代の文書類について順次デジタル化をすすめているものです。

（2） このデジタルアーカイブの利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（3） 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（4） 画像は白黒です。画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化や、ノド部分の状態によっては、原本の文字が全て写っていないものがあります。これらについては資料の原形を保ちつつ、出来る限りの範囲で撮影したものとして了解下さい。写りの悪い資料については、東京大学経済学部資料室にて、所定の手続きにより原本の閲覧をお願いします。

（5） 本アーカイブに関する質問等については、東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

（6） 本デジタルアーカイブの一部は、独立行政法人日本学術振興会平成 27 年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）課題番号 15HP8021 の交付を受けて作成しています。

0000 0224

昭和十年三月

昭和九年本邦鐵鋼業概況

日本製鐵株式會社

(代謄寫)

東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507686573

0000 0225

昭和九年本邦鐵鋼業概況

一、概　況

昭和九年に於ける我國の鐵鋼業は前年に引續き好景氣を持續し、各製鋼業者は皆其の製鋼爐の全能力を擧げて鋼塊の製造に全力を盡し、鋼材の生産高は三百三十萬瓲に達して前年の二百七十九萬瓲に比すれば五十一萬瓲即一割八分の增産となり、之を昭和六年の生産高百六十六萬瓲に比すれば恰かも其の約二倍に達し、又之を世界鐵鋼産額の最大記錄を示した昭和四年に於ける我國の生産高二百三萬瓲に比較すれば百二十七萬瓲即六割三分の增加となつて居る。世界各國共同四年を景氣の絶頂として爾後兩三年間は鐵鋼材の生産高は連年遞減し、同六年若は七年を底として再び遞增の趨勢となりたるも、其の增加の步調は頗る緩漫にして昭和九年の全産額は昭和四年の六割七分に過ぎない。我國は夙に昭和六年を底として同七年より早くも生産增加に轉向し、昭和八年に於て既に我國未曾有の生産を爲したるが、同九年に於ては益々生産を增加し、昨秋阪神地方を襲ひたる風水害の影響も當初懸念せられたる程のことなく增産步調を繼續し、鋼塊及鑄鋼の生産は總額に於てはアメリカの六分の一、ドイツの三分の一、イギリス及ロシアの各二分の一ではあるが、增産の率に於てはロシアを除き他に其の比を見ざる結果を示したるは誠に斯業發達のため悅びに堪えぬ所である。是は固より所謂通貨膨脹の財政々策に依る諸產業の發展並軍需工業の殷盛に負ふ所多きは勿論であるが、政府の保護政策と相俟つて我製鐵鋼業者が過去に於ける數次の浮沈に耐へ、殊に數年前に於ける不況に屈せず

E533858

東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507686573

漸次事業の內容を整理改善し其の實力を養成したる賚である。

尙茲に最も記憶すべき事は本年に於て我國鋼材が數量の上よりすれば極めて少量ではあるが始めて輸出超過を示すに至つた事である。由來我國の鐵鋼業は自給自足を目標とし、其の間固より消長はあつたのであるが大勢は逐年生產高を增加し輸入高を減少しつゝ漸次其の目標に接近し、昭和九年に至つて我國鋼材の生產高三百三十萬瓲に對し輸入三十七萬瓲、輸出四十萬瓲で三萬瓲の輸出超過となつた。之を歐洲大戰前三箇年平均の鋼材生產高二十五萬瓲に對し輸入五十一萬瓲輸出一萬瓲、大震災前の三箇年平均の生產高六十六萬瓲輸入八十四萬瓲、輸出二萬瓲なりしに鑑みるときは驚くべき進步である。

輸出品の主なるものは滿洲に對する鐵道及建築用鋼材であり、南洋方面に對する薄鋼板類も相當注目に價する。輸入の主なるものは帶鋼及鉞力板である。

上記の如き鋼材の增產に對し半製品の輸入は前年より一萬瓲を減じて九萬瓲となつたので、鋼塊及鑄鋼の生產高は前年より六十二萬瓲を增し三百八十二萬瓲となり、製鋼用銑鐵の需要の激增した事は無論のことである。銑鐵の生產高は百九十三萬瓲で昭和八年の百五十九萬瓲に比し三十五萬瓲の增加であるが、輸入は意の如くならずインド銑の輸入增加並に少量ながらロシア銑の輸入等も計畫せられたが畢竟外國銑鐵の輸入は前年より二萬瓲減の六十二萬瓲に止まり、銑鐵は供給難の形であつたが結局總供給高は三十二萬瓲を增加した。

製鋼用主要原料の一たる屑鋼の輸入は激增して百四十四萬瓲に達し昭和八年に比し四十二萬瓲を增加して居る、其の主なる輸出地はアメリカである。

之を要するに昭和九年に於ては其の前年に比し鋼材五十一萬瓲（鋼塊約六十二萬瓲）の增產に對し其の主要原料たる銑鐵及屑鋼の供給高は七十四萬瓲を增して居る。勿論此の內銑鐵の一部分は特殊銑として前掲鋼

材以外の用に供せられたるものもあるが、夫にしても尙增加率の多きに過ぐるは主として原料先高と見て屑鋼の見越輸入が行はれた點もあるであらう。

我國製鐵業が近來特に著しき發達を爲したることは既述の通りであり、殊に鋼材のみに付て見れば數量的には出超の域にまで達したのであるが、夫すら金額の上では尙一千七十萬圓の入超であり、其の外半製品六百四十萬圓、屑鋼六千五百萬圓及銑鐵二千六百八十萬圓計九千八百二十萬圓を合算すれば合計一億八百九十萬圓の入超を示して居る譯であつて、眞の自給自足には尙多大の努力を要するのである。

之に對する增產計畫の大勢を通覽するに昭和九年中に完成したるものは（滿洲を含まず）製鋼爐（平爐）七基年產能力十八萬瓲、壓延機二十一基年產能力四十萬瓲であり、昭和十年以降に於て完成の豫定を以て計畫中のものゝ內實現性の可能性ありと認むべきものは鎔鑛爐三基五十三萬瓲、製鋼爐十五基八十萬瓲、壓延機四十三基四十八萬瓲である。而して昭和九年の能力增加は何れも既存の製鐵業者が其の工場を擴張增設したので新に工場の創設せられたものはないが、昭和十年以降には二、三新設工場の目論見があるが何れも其の規模は大きくないやうである。其の一つは東京に工場建設中で目下二十五瓲平爐の基礎工事が進行中である。

昭和九年中增設せられたる設備の主なるものは、日本製鐵會社の鉞力板壓延機十基、日本鋼管及昭和鋼管會社の鋼管壓延機三基、川崎製板工場帶鋼壓延機一組等である。

昭和十年以降完成すべき設備の主なるものは日本製鐵會社の千瓲鎔鑛爐一基、日本鋼管及淺野鶴見工場に於ける三百五十瓲及百七十瓲鎔鑛爐各一基、日本製鐵會社の百瓲傾注式平爐四基、日本製鐵及德山鐵板工場の帶鋼壓延設備各一組並に諸方面に於ける薄板壓延設備合計四十餘基等である。

東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507686573

二、製鐵鋼工場

我國に於ける主要製鐵鋼工場は次の通りである。

第一表　本邦主要製鐵所一覧表

（註）本表には昭和九年中銑鐵、鋼又は鋼材の何れか壹萬瓲以上生産せりと想像さるるもののみを掲ぐ。

事業者名	所在地	生産品名
八幡製鐵所	八幡市	銑鐵 鋼 鋼材
日本製鐵會社 宝町工場	宝町市	銑鐵 鋼
日本製鐵會社 釜石製鐵所	岩手縣釜石町	銑鐵 鋼 鋼材
日本製鐵會社 富士製鋼所	川崎市	鋼 鋼材
日本製鐵會社 室蘭製鋼所	朝鮮黄海道室蘭市	銑鐵 鋼 鋼材
東京鋼材會社	東京市	鋼 鋼材
東京鋼材會社廣田製鋼工場	福島縣日橋村	鋼 鋼材
大島製鋼所	東京市	鋼 鋼材
日本特殊鋼會社	東京市	銑鐵 鋼 鋼材
吾嬬製鋼所	東京市	鋼 鋼材
千住鐵板製造所	東京市	鋼 鋼材
特殊製鋼會社	東京市	鋼 鋼材
東京中山薄鐵板工場	横濱市	鋼 鋼材

淺野造船所鶴見工場　横濱市　銑鐵 鋼 鋼材
淺野小倉製鋼所　小倉市　銑鐵 鋼 鋼材
日本鋼管會社　川崎市　銑鐵 鋼 鋼材
昭和鋼管會社　川崎市　鋼 鋼材
大同電氣製鋼所熱田工場　名古屋市　鋼 鋼材
大阪製鐵會社　大阪市　銑鐵 鋼 鋼材
住友製鋼所　大阪市　鋼 鋼材
住友伸銅鋼管會社　尼崎市　鋼 鋼材
中山悦治商店　大阪市　鋼 鋼材
戸畑鑄物會社木津川工場　大阪市　鋼 鋼材
同　戸畑工場　戸畑市　銑鐵 鋼 鋼材
富永銅業會社　尼崎市　鋼 鋼材
尼崎製鋼所　兵庫縣大庄町　鋼 鋼材
神戸製鋼所　神戸市　銑鐵 鋼 鋼材
川崎造船所製鈑工場　神戸市　鋼 鋼材
川崎車輛會社　神戸市　鋼 鋼材
徳山鐵板會社　山口縣大華村　鋼 鋼材
東海鋼業會社　福岡縣若松市　鋼 鋼材
日本鋼業會社　福岡縣八屋町　鋼 鋼材
三菱長崎造船所　長崎市　銑鐵 鋼 鋼材
昭和製鋼所　溝洲園鞍山　銑鐵 鋼 鋼材
本溪湖煤鐵公司　溝洲國本溪湖　銑鐵

東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507686573

日本製鐵株式會社は日本製鐵株式會社法に依り昭和九年一月十九日創立せられ、官營八幡製鐵所の工場設備及鑛山の一切並輸門製鐵、釜石製鋼、富士製鋼、九州製鋼及三菱製鐵の各會社、東洋製鐵會社の出資した る工場並諸設備を包括せる我國に於ける唯一の合同製鐵會社で、資本金三億五千九百八十二萬一千圓の内二億八千四百十九萬五千圓即其の約八割は政府の出資になつて居る。

前表所載の主要工場以外の製鐵鋼工場は、規模は何れも小さいが其の數は全國を通じて二十餘に達して居る。是等の大部分は鑄鋼製造を主としたもので、二、三の壓延工場と二、三の合金鐵工場がある。

前記の外屑鋼を再壓延して主として小形棒鋼を生産する所謂伸鐵工場がある。是等は大阪を中心に三十餘、東京を中心に十餘、計四十餘工場に及び、大阪中心のものゝ二十九工場は大阪伸鐵工業組合を、東京中心の内七工場は東京伸鐵工業組合を組織して居る。

今日本製鐵株式會社と其の他の製鐵諸工場（前表三十七主要工場其の他の小工場並伸鐵工場を含む）の鐵鋼の生産高を示せば次表の通りである。

次二表　昭和九年本邦鐵鋼生産高概算調　（單位噸）

社		鋼塊 數量	鋼塊 百分比	鋼材 數量	鋼材 百分比
計		二、九五四、〇〇〇	100	二、五六五、〇〇〇	100
外		一、八三四、〇〇〇	六二	一、八〇六、〇〇〇	七〇
日本製鐵		一、一二〇、〇〇〇	三八	七五九、〇〇〇	三〇
	（計上外内訳） 日本製鐵製品	一、〇四〇、〇〇〇	三五	七〇〇、〇〇〇	二七

（注）一、本表中「日本製鐵」には日本製鐵會社を、「社外」には其他の工場を表はし、尚日本製鐵創立前（本表に於ては昭和九年一月分）に於ける當該工場生産高は完全に日本製鐵の生産と見做し計上す。以下之に準ず。

二、前記小工場及伸鐵工場の昭和九年の生産高は鉄鑛（合金鐵）四千噸、鋼塊（鑄鋼共）三萬三千噸、壓延鋼材十五萬四千噸（内伸鐵十四萬噸）、合計十九萬一千噸である。

三、昭和九年中滿洲に於ける鉄鑛産額四七五、八〇〇噸は本表中には計上せず。

試みに主要三十七工場と其の他の工場との生産割合を見ると鉄鑛九八・〇%對〇・二%、鋼塊九九・二%對〇・九%、鋼材九五・〇%對五・〇%に過ぎない。

前表に示すが如く昭和九年中日本製鐵の生産高は我國總生産高に對し銑鐵九割六分、鋼塊五割三分、鋼材四割四分となつて居る。鋼材の割合が比較的少いのは第三表に示す通り同社から社外工場へ十六萬噸餘の半製品（鋼片及シートバー）を供給し、社外工場に於ては是を素材として鋼材を生産して居るのみならず、日本製鐵に於ては規格品や高級品を比較的多く生産して普通の鋼材に比し歩留りがよくないものがあるからである。

前記本邦製鐵鋼所中現在銑鋼一貫作業の工場は日本製鐵會社の八幡、釜石、兼二浦及播磨造船所の四箇所に過ぎない。主要製鋼原料たる銑鐵源に屑鋼を他に求める事が最近滿洲事變に至りたる等種々の理由から尚他にも銑鋼一貫作業の計畫があるが未だ具現の運びに至らぬ様である。

三、鐵鋼需給

（イ）鋼材

鐵鋼の需給を述べるに當つて先づ之が製造の順序から云へば最初の原料は鐵鑛でそれから銑鐵を造りこれ

東京大学経済学図書館所蔵　野本氏旧蔵日本製鉄関係資料　5507686573

本邦鋼材の供給能は一年を通じ季節によつて決して一様でない。今其の動を月別にグラフによつて示せば第一圖の通りである。例年八、九月の candle 期、所謂夏枯と言はれる時期により多少の差がある。

第三表　本邦鋼材需給調（單位噸）

種別	年次	昭和八年		昭和九年概数	
		數量	百分比	數量	百分比
生産	日本鐵鋼	二三五、六四四	四四	三四七、〇〇〇	四四
	高炉以外	一四五、三四三	二七	二一〇、〇〇〇	二七
	計	三八〇、九八七	七一	五五七、〇〇〇	七一
	朝鮮内地	一五四、〇一四	二九	二三〇、〇〇〇	二九
移入	朝鮮内地	一、四三三	〇	一、〇〇〇	〇
	滿洲	一、四三三	〇	一、〇〇〇	〇
	計	二、八六六	〇	二、〇〇〇	〇
移出	朝鮮内地	一四、三三三	三	二〇、〇〇〇	三
	滿洲	一二、八六六	二	一八、〇〇〇	二
	計	二七、一九九	五	三八、〇〇〇	五
需要	朝鮮内地	五三九、八五二	一〇〇	七六九、〇〇〇	一〇〇
	滿洲	四二、八六六	八	三〇、〇〇〇	四
	計	五八二、七一八	一〇八	七九九、〇〇〇	一〇四
輸入超過		四二、八六六	八	三〇、〇〇〇	四
輸出超過		二七、一九九	五	三八、〇〇〇	五
供給	朝鮮内地	五五二、七一八	一〇二	七九一、〇〇〇	一〇三
	滿洲	三〇、〇〇〇	六	三〇、〇〇〇	四
	計	五八二、七一八	一〇八	七九九、〇〇〇	一〇四
比較減△		△	△	△	△

日本製鐵と鐵山より供給する他の工場生産に對する高爐

今上記昭和九年の本邦鋼材の需給能を内地、朝鮮及滿洲別に八年の夫と比較すれば第三表の通りである。

第三表　本邦鋼材需給調（單位噸）

種別	年次	昭和八年		昭和九年概数	
		數量	百分比	數量	百分比
生産	日本鐵鋼	二三五、六四四	四四	三四七、〇〇〇	四四
	高炉以外	一四五、三四三	二七	二一〇、〇〇〇	二七
	計	三八〇、九八七	七一	五五七、〇〇〇	七一
	朝鮮内地	一五四、〇一四	二九	二三〇、〇〇〇	二九
移入	朝鮮内地	一、四三三	〇	一、〇〇〇	〇
	滿洲	一、四三三	〇	一、〇〇〇	〇
	計	二、八六六	〇	二、〇〇〇	〇
移出	朝鮮内地	一四、三三三	三	二〇、〇〇〇	三
	滿洲	一二、八六六	二	一八、〇〇〇	二
	計	二七、一九九	五	三八、〇〇〇	五
需要	朝鮮内地	五三九、八五二	一〇〇	七六九、〇〇〇	一〇〇
	滿洲	四二、八六六	八	三〇、〇〇〇	四
	計	五八二、七一八	一〇八	七九九、〇〇〇	一〇四
輸入超過		四二、八六六	八	三〇、〇〇〇	四
輸出超過		二七、一九九	五	三八、〇〇〇	五
供給	朝鮮内地	五五二、七一八	一〇二	七九一、〇〇〇	一〇三
	滿洲	三〇、〇〇〇	六	三〇、〇〇〇	四
	計	五八二、七一八	一〇八	七九九、〇〇〇	一〇四
比較減△		△	△	△	△

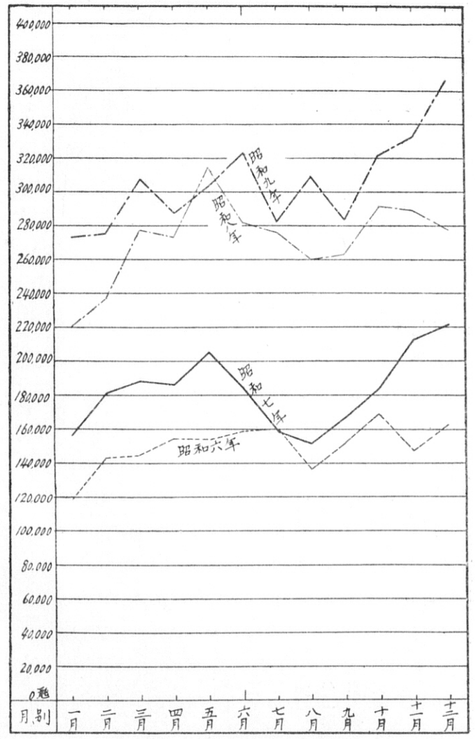
日本製鐵と鐵山より供給する他の工場生産に對する高爐

昭和九年中我國の鋼材需給は生産が三百二十七萬瓲輸入が三十萬瓲で全供給高が三百五十七萬瓲に達し、前年に比し四十八萬瓲即一割五分の供給增加となり、之に對し輸出が前年の二十七萬瓲に比し五割增の四十萬瓲に增加し、差引國內需要高が三百二十七萬瓲となり前年の二百九十萬瓲に比し四十八萬瓲即一割二分增となり、兩年を通じ鋼材需給の最大記錄を示した昭和四年の二百八十萬瓲に比べれば一割七分增の四十七萬瓲に達し、實に昭和四年以來の好況を現出したのである。

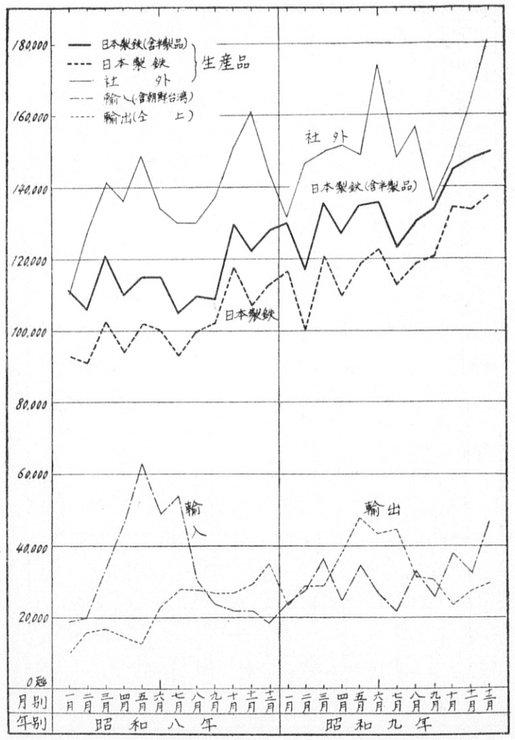
東京大学経済学図書館所蔵　野本氏旧蔵日本製鉄関係資料　550768573

0000 0230

第 一 圖　本邦鋼材月別供給高圖表



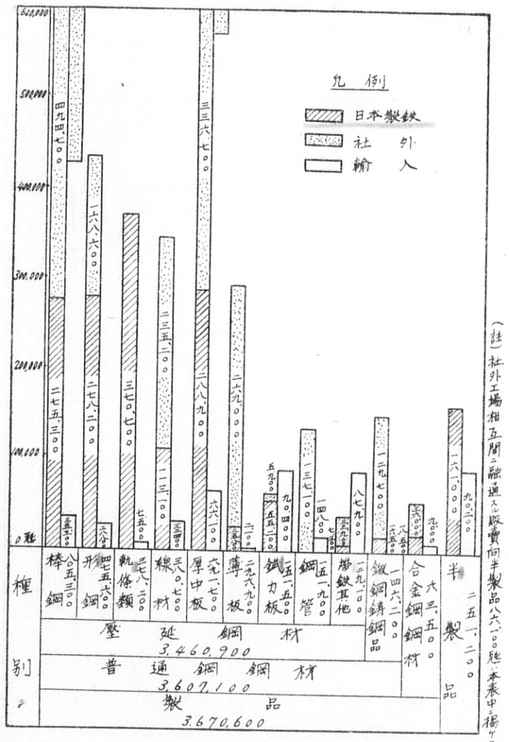
第 二 圖　本邦鋼材月別生產及輸出入高圖表



東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507686573

0000 0231

第三圖　昭和九年本邦鋼材品種別供給高圖表



（註）社外工場相互間ノ融通ヲ除キ製品八六、〇〇〇瓲ヲ本表中ニ掲ゲタリ

り其の眞相は「グラフ」によつて明にする事が出來る。又曩に述べた如く我國の鋼材需要は昭和六年を底入とし翌七年より轉じて增進の一途を辿つたが、「グラフ」から察すると此の傾向は今後も尙繼續する狀勢にあるものと見て大差ない樣に思はれるのである。

鋼材需要高の內譯たる生產、輸入及輸出の一年間の動きは是亦季節によつて一樣でない。昭和九年の其等の月別の推移を八年と對照して示せば第二圖の通りである。

統計の示す通り我國鋼材の需給關係は大正十三年迄は國產品より輸入が多く同年の輸入は實に百十五萬瓲にも達し生產は八十四萬瓲であつたが、爾來逐年輸入が減退し昭和八年には四十萬瓲、同九年には三十七萬瓲となり、九年の產額は輸入高の約九倍に達し、然も輸出は最近數年間に著しく進み、殊に滿洲國への仕向が激增して遂に僅かではあるが輸出超過三萬瓲の新記錄を殘すに至つた事は前述の通り斯業の大慶事とすべきである。

第二圖に於て昭和九年の輸出入關係中九月迄の輸出超過は十月以降逆轉して輸入超過となれるが、察するに之は需要增加の著しきため各工場共全能力を發揮しながら尙之を充たすに足らざりしと、關西地方の風水害に基く思惑輸入等に原因するものなるべく、累月增進せる各工場の生產增と滿洲國並に好轉せんとする日支關係等の刺戟により、支那は勿論東洋方面各市場への輸出に一層の努力を拂はゞ此の逆轉狀態を挽回し再び輸出超過の情勢に引戻さん事決して困難ではあるまい。

更に昭和九年本邦鋼材の供給高を品種別に同八年と比較表示すれば第四表の通りであり、同九年のそれを日本製鐵、社外及輸入別に圖示すれば第三圖の通りである。玆に供給高とは生產に輸入を加へたるものにて、國內の消費高は此の內より輸出高を差引かねばならぬ。然し輸出品も亦本邦內にて生產さるゝものであるか

東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507686573

0000 0232

ら玆には便宜全供給高につき品種別に其の内譯を檢討する事にしやう。

第四表を見るに昭和九年に於ける條鋼類の供給高合計は二百四萬瓲にして內譯棒鋼八十萬瓲、形鋼四十八萬瓲、軌條及線材各三十八萬瓲となる。就中增加の最も著しきは形鋼で昭和八年に比し十萬瓲を增加した。此の內日本製鐵は五萬瓲を社外は六萬瓲を增產し輸入に於て一萬瓲を減じた。而して日本製鐵の生產高は形鋼全供給高四十八萬瓲の過半數二十八萬瓲に及び、八年の輸入高四萬瓲を三萬瓲に押へ克く一萬瓲を減ずる事が出來た。

軌條類は日本製鐵の獨占生產であるが滿洲國への輸出增加により供給高合計は八年に比し三割七分即十萬瓲の激增振を示したが殆んど全く八幡製鐵所の生產增加によつたものである。軌條の輸入品は僅かにあるがこれは特殊品のみと言つてよい。軌條類は大正十一年に十八萬瓲を輸入して居たものである。今昭和九年に逆に約十萬瓲を輸出し各種輸出鋼材中の首位を占むる事となつた。滿洲國の北鐵讓受に依り其の輸出は一層刺戟を受ける事にならう。

棒鋼の供給高は昭和八年に比し一萬瓲を減じ約八十萬瓲となつて居るが社外工場で其の六割の四十九萬瓲を日本製鐵で殘る二十八萬瓲を生產し、兩者の生產高は前年と大差がないため結局輸入が一萬瓲丈け減少した。

最近數年に亘り特異の發展をなした伸鐵業の生產高は前年と大差なく約十四萬瓲と見做され、其の品種に就ては僅かの形鋼や厚中板等も含まれて居るが、其の大半である約十三萬瓲の棒鋼は第四表中社外生產に計上した。

線材の供給高合計は昭和八年に比し六萬瓲を增して三十八萬瓲に達したが其の內社外工場は前年に比し六

萬瓲を增產して二十四萬瓲に及び日本製鐵に於ても幾分を增して十一萬瓲を產出したゝめ輸入高は約一萬瓲を減じた。

次に鋼板類であるが昭和九年の供給高合計は百十四萬瓲で、內譯は厚中板六十九萬瓲、薄板三十萬瓲、鍛力板十五萬瓲である。供給增加の最も著しいものは厚中板である。而して其の供給高は昭和八年に比し十三萬瓲即ち二割三分を增して居る。此の厚中板の供給高は昭和七年中には僅かに三十二萬瓲に過ぎなかつたものであるが、此の二箇年間に二倍以上に激增して居る。而して是が供給に就て日本製鐵は兼二浦製鐵所の厚板工場をも復活し九萬瓲を增產して二十九萬瓲となり、社外に於ても六萬瓲を增して三十四萬瓲に達したため輸入高は却つて二萬瓲を減じて居る。

薄板の供給高合計は昭和八年に比し二萬瓲を增し三十萬瓲に達して居る。其の內二十七萬瓲を社外で殘りの三萬瓲を日本製鐵で生產した。薄板は關東震災の翌年には三十五萬瓲を輸入し、昭和三年に於ても尙十八萬瓲を輸入したが昭和九年の輸入高は僅かに二千瓲に激減し、然も强鍍引薄板の海外輸出高は數萬瓲に達し、輸入防遏は愚か東洋及南洋方面の海外市場に進出しつゝある事實は我國鐵鋼界の著しき進步を示すものである。

鍛力板は昭和七年の供給高約十萬瓲であつたが同九年は五割增の十五萬瓲に達した。是が供給に就ては同年中八幡製鐵所の第二鍛力板工場（年產能力五萬瓲）が作業を開始したゝめ、八幡にて八年に比し二萬瓲增して六萬瓲を生產したが、是丈けでは生產不足のため輸入高は八年に比し約一萬瓲增加の九萬瓲に達した。此の外保稅倉庫扱の外國物が數萬瓲に達して居る見込である。

鋼管の供給高は昭和八年に比し二萬瓲を增し十五萬瓲に達した。鋼管製造設備は日本製鐵にないから國內

東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507686573

0000 0233

の生産は社外工場の獨占で八年に比し二萬瓲増加の十四萬瓲を生産した。輸入高は僅かに一萬瓲に過ぎない。

帶鋼、外輪其の他のものは棒鋼と共に需要減退し昭和八年に比し二萬瓲を減じ、同九年の供給高合計は十三萬瓲となつたが、其の大半は帶鋼類である。帶鋼は從來我國に生産設備がなかつたため凡て輸入に仰ぎ、同九年の輸入高は前年と大差なく約八萬瓲に達し鐵力板に亞ぐ主要輸入品である。帶鋼類は其の品種寸法共種類極めて多く是迄製造を見なかつたのであるが、前述の通り最近社外に於て帶鋼工場の建設さるゝものがあり、又日本製鐵に於ても富士製鋼所に年産能力六萬瓲のストリップ工場を建設する事となつたので國産品により需要を滿す時期もあまり遠くはあるまいと思はれる。

普通鋼々材中鍛鋼及鑄鋼品の供給高は昭和八年に比し二萬瓲を增して十五萬瓲となつたが、其の大半は社外工場にて生産し供給增加の分も殆んど皆社外工場で增産して居る。

合金鋼々材供給高六萬瓲中には硅素鋼板二萬瓲餘を含んで居るから是を差引き高級鋼材は約四萬瓲となり大半は社外工場の生産にかゝるものである。而して普通鋼及合金鋼の鍛鋼及鑄鋼品並硅素鋼板以外の各種合金鋼々材等を合せた所謂高級鋼材の供給高は昭和八年に比し二萬五千瓲を增して十九萬瓲に達して居るが是正に非常時軍需工業の殷盛を反映したものであらう。

昭和九年に於て鋼材需要の增進に伴ひ生産增加の著しかつた事並に輸入が同八年に比し減じた事を認める事が出來る。然し輸入の內譯につき鐵力板及帶鋼二品種のみにて其の輸入高(一七八、三〇〇瓲)は輸入總額(三七四、三〇〇瓲)の約半ばに達し、厚中板の輸入(六六、一〇〇瓲)を合せると輸入總額の三分の二に亞んとする事は看過し得ない事柄である。

(ロ) 鋼 塊

鋼材製造の直接素材である鋼塊の產額は昭和八年の三百二十萬瓲に對し同九年は六十二萬瓲增の三百八十二萬瓲に達したが、其の內日本製鐵にて五割三分の二百一萬瓲を生產し殘り壹百八十一萬瓲を社外工場で生產した。而して鋼材製造の素材としては尙外に「シートバー」其の他塊及錠の輸入がある。是等の需給狀態は第五表の通りである。

第五表　本邦鋼塊(鋼鑄物を含む)需給高調　(單位瓲)

	昭和八年	昭和九年概算	比較增加(△)
鋼塊生產高	三、二〇一、四二四	三、八二三、六〇〇	六二二、一七六
塊及錠輸入高	一〇七、七二九	九〇、二〇〇	△一七、五二九
計	三、三〇九、一五三	三、九一三、八〇〇	六〇四、六四七

我國に於ける製鋼設備は現在平爐が主で其の數は百二十基餘である。一基の能力は八幡製鐵所に於ける二百瓲タルボット式平爐を最大とし以下各工場に六十瓲、二十五瓲等の固定式平爐があるが二十五瓲程度のものが最も多い。而して今後新設の製鋼設備は爐の大きさも漸次擴大し且製鋼法も銑鐵鑛石法が增加する傾向であり現に八幡製鐵所に於ては百瓲傾注式平爐を四基、昭和製鋼所に於ても同大の傾注式平爐を建設中で何れも來四月作業開始の筈である。尙日本製鐵及社外工場に於て數多の平爐を增設中であることは既に述べた から玆には略することとしやう。

(ハ) 銑鐵及屑鋼

東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507686573

0000 0234

製鋼用主要原料たる銑鐵及屑鋼の需給狀態に付ては既に概說に於て其の概様を略述した通りであるが、尙其の詳細は第六表の通りである。

第六表　本邦銑鐵及屑鋼需給高調　（單位噸）

		昭和八年	昭和九年概算	比較增減（△）
銑鐵	生産高	一、五八五、〇五三	一、九三四、四〇〇	三四九、三四七
	輸入高 滿洲銑	四六〇、八四六	四一八、二〇〇	△四二、六四六
	輸入高 印度銑	一七二、〇六〇	二〇二、二〇〇	三〇、一四〇
	輸入高 其他	一四、七九三	二、八〇〇	△一一、九九三
	輸入高 計	六四七、六九九	六二三、二〇〇	△二四、四九九
	需要高	二、二三二、七五二	二、五五七、六〇〇	三二四、八四八
屑鋼輸入高		一、〇一三、二五二	一、四三五、一〇〇	四二一、八四八

前表中昭和九年の銑鐵の總需要高二百五十六萬噸より特殊銑八萬噸を差引きたる二百四十八萬噸は製鋼用及鑄物用に供せられたるものと看て差支なからう。此の內何程が鑄物用に供せられたかは的確に判明しないが、大體六十萬噸內外で殘餘の百八十八萬噸は製鋼用に供せられたものと思はれる。

國內の製鐵鋼工場以外から出る屑鋼の噸數は統計がないため判明しないが、當年に於ては大體五十餘萬噸程度と思はれる。

當年に於ける屑鋼の輸入高は百四十四萬噸であるから之に內地屑鋼五十餘萬噸を加ふれば屑鋼の全供給高は約二百萬噸であるが伸鐵工場に於て屑鋼の儘鋼材壓延用に供したものを約十五萬噸と見做せば製鋼用屑鋼の量は約百八十五萬噸となる。固より銅塊の製造には右銑鐵及屑鋼の外製鋼工場に於ける循環屑鋼も使用せ

られるのである。此の數量も判然たる統計はないが先づ五十萬噸內外であらう。

右銑鐵及屑鋼の合計は四百二十三萬噸で製鋼高三百八十二萬噸に對して稍多きに失するやうであるが、之は銑鐵並に屑鋼の市價の騰貴により屑鋼の見越輸入も相當あつた爲であらうと思はる。

昭和九年に於ける製鋼原料中銑鐵と屑鋼との使用割合は全國の平均に於て銑鐵四割六分、屑鋼五割四分であるが、之を日本製鐵と社外工場とに區分すれば日本製鐵に於ては銑鋼一貫作業を主とする方針の下に鑛石製鋼法に重きを置く關係上、銑鐵六割、屑鋼四割の割合で主として銑鐵を原料として居るのであるが、社外工場に於ては略銑鐵三割、屑鋼七割で日本製鐵とは反對に屑鋼が主要原料となつて居るのである。

（二）鐵鑛

我國に於ける主なる鐵鑛の產地は內地に於ては釜石鑛山及倶知安鑛山の二箇所で其の他北海道の虻田、中洞爺及月浦等の小鑛山がある。其の年產額は昭和九年に於ては前年に比し約四割を增して四十五萬噸となつた。又朝鮮に於ては載寧、殷栗、下聖、价川及利原等の鑛山がある。昭和九年の生產額は前年に比し約一割五分增の六十萬噸である。

昭和九年に於ける鐵鑛の輸入は二百十七萬噸で、同八年に比し四割一分の增加を示して居る。積出地の主なるものは南洋及支那である。

昭和九年中の內地及朝鮮に於ける鐵鑛の供給は既記の如く生產高內地及朝鮮の計百五萬噸で之に輸入二百十七萬噸を加算したる三百二十二萬噸となる。此の內製銑用約三百萬噸で殘りの約二十二萬噸が製鋼用に供せられた事と思はれる。

東京大学経済学図書館所蔵　野本氏旧蔵日本製鉄関係資料　5507686573

0000 0235

昭和九年に於ける滿洲の鐵鑛産額は約百二十萬瓲に達して居るやうであるが、此の鑛石は總て滿洲に於て消費せられ我國の鐵鑛需給とは全然關係を持つて居ないものである。

四、外國鐵鋼業との比較

世界主要製鐵國の最近に於ける銅塊（鋼鑄物を含む）の産額を表示すれば第七表の通りである。

第七表　世界主要國銅塊（鋼鑄物を含む）産額調　（單位千瓲）

	大正二年	昭和四年	同九年概算	同四年對九年割合	同九年各國割合
全世界	七六、六〇二	一一九、八四八	八〇、八八〇	六七%	一〇〇%
アメリカ	三一、八〇二	五六、五四〇	二五、七八〇	四六	三二
ドイツ	一八、九二九	一六、二四二	一一、八〇〇	七三	一五
イギリス	七、七八七	九、八〇九	九、二八〇	九五	一一
ロシア	四、八三六	四、九〇一	一八八	一一	
フランス	四、六八八	九、六九七	六、一七〇	六四	八
ベルギー	二、四六七	四、一四一	二、九二〇	七一	四
日本	二五五	二、二九四	三、八二四	一六六	五
其他	五、八三八	一六、二二四	一一、九〇六	七三	一四

昭和九年に於ける世界の銅塊の全生産高は八千萬瓲で、世界鐵鋼生産高の最多であつた昭和四年の一億二千萬瓲に比すれば其の六割七分になつて居る。而してアメリカは其の第一位に位し、ドイツ、イギリス、ロシア等が之に次ぎ、我國は第六位に位して居る。然しながら當年の其等諸國の生産高は昭和四年に比し減少

して居るものが多數で、アメリカの如き僅かに其の四割六分に過ぎず、増加して居るのは我國とロシアのみで、我國は六割六分の増加、ロシアは八割八分の増加である。ロシアは昭和四年以來産業五箇年計畫を繼續し、銅塊の産額に於ては世界第四位、銑鐵に於ては世界第二位となるに至つた。我國銅塊の生産高は其の額に於ては未だ世界全産額の五%で尙各主要生産國に及ばざる處遠いのであるから決して小成に安ずる譯には行かない。

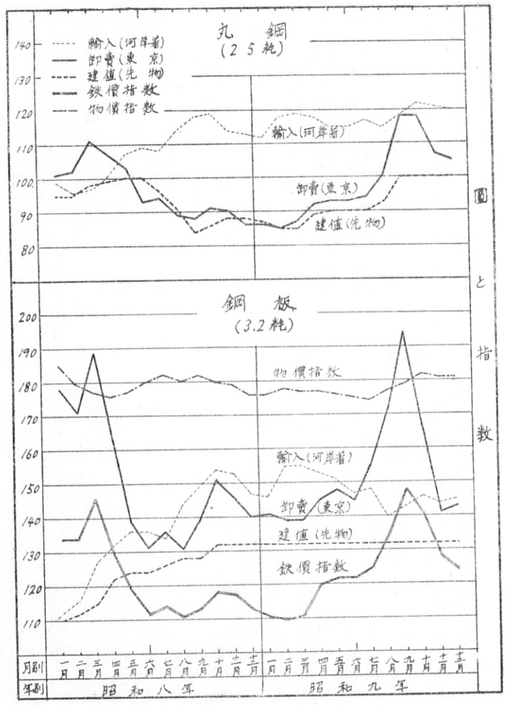
五、鐵鋼市價

世界的財界不況のため昭和五年以來特に暴落を續けて居た鐵銅市價は、同六年末に於ける金輸出再禁止に伴ひ國内相場も稍活氣を呈し、更に同七年六月關稅引上行はるるや輸入採算の騰貴に因り市況好轉の契機を作り、引續き地方土木匡救事業の實施非常時を反映せる軍需關係諸事業の活況に刺戟せられ、市價は漸次上向となるも四月頃より再び上昇を初めて市價奔騰を見るに至り、八月末頃には此所一服かと思はれたるが偶々九月下旬の關西地方暴風雨の爲め更に人氣幾分煽られ氣味となり同年第一四半期に於ける鐵價指數は昭和六年平均指數の二倍餘に達した。其の後思惑輸入等の關係もあつて年末頃には下押氣味となつたが、輸入品河岸着の相場は幾分上昇して居るので先物建値は大體現狀を持續して居る。

鐵銅市況の變動の大要は前述の通りであるが之を物價指數に比すれば常に低位に位して居る。即明治三十

東京大学経済学図書館所蔵　野本氏旧蔵日本製鉄関係資料　5507686573

第四圖　本邦銅材建値卸賣輸入相場及指數比較圖表



（註）單位円　同時に指數をもホす

三年を基準とする指數に於て昭和九年の平均指數は物價一七八、鐵價一二五にて、僅かに七割に過ぎない有様である。第四圖は是等を一括表示したものである。

六、結　言

我國の鐵鋼界は昭和九年に於て銅材の生産高は勿論供給高に於ても夫々新記錄を作つたのみならず、此の需要旺盛時にあつて大體に於て其の需要を自給することを得たるのみならず、輸出の增進によつて我國として始めて輸出超過の端緒を啓くの盛況を呈した事は冒頭に於て述べた通りである。

而して從來我國に於て製作不能であつた大口徑の引拔鋼管の製造設備又は帶鋼製造設備の新設等新規なる工場の建設又は鑄力板工場の增設等があつて、各品種に亘りて自給の方向に向つて進展をして居る。

然し飜つて考ふれば是亦冀に述べた通り銑鐵、合金鐵並塊及錠等の輸入約七十二萬㌧の外、屑銅の輸入高百四十四萬㌧の價格は合計九千八百餘萬圓となり、是に銅材の金額として入超分一千餘萬圓を合した全輸入超過價格が約一億八百餘萬圓に上る事は既に概說に於ても述べた通りであるが、尙外に鐵鋼を材料とする各種機械類其の他製品の輸入價格が約一億一千萬圓に達するから、鐵鋼關係に於て昭和九年に我國から海外に支拂つた高は約二億二千萬圓に達して居る狀態で、尙未だ眞の自給自足の域に到達しては居ないのである。

（終）

東京大学経済学図書館所蔵　野本氏旧蔵日本製鉄関係資料　5507686573